



スマートフォンとスマートマネー、デジタルパスポートとしてのデジタル社会における標準化

令和6年12月26日

黒田 毅

デジタル社会における自己認証とスマートマネーとしての需要を、スマートフォンにおける統一規格の整備において、標準化しそのサービスの構築を提案したい。

これはスマートフォンにおける自己認証システムを標準化し、すべてのデジタル社会における自己認証へそのデジタルキーや、社員証、ID、会員カードなどにおいて統一し、そのサービスの拡大と整備を事業化できると考える。

これらは新たなデジタル化におけるデジタル社会へのニーズを、その統一した規格とともに提案することであり、裾野の拡大は、規格の統一化とともに、その事業の可能性を提案できると考える。

これは、スマートフォンをデジタルパスポートと、スマートマネーにおける端末として標準化することを提案するものであり、これらはデジタル社会における新規規格として事業構築を提案できると考える。

NFC における認証は、クラウドやアプリケーションにおけるビックデータ管理を事業化するものであり、すべての社会のデジタル化と転換をそのサービスの構築とともに提案したいと考える。

マイナンバーカードとマイナアプリを NFC における認証とともに、すべての会員カードサービスを統合し、統一したサービスの提供を事業化したい。

これらはクラウドとアプリケーションにおいて、顧客管理、購買、製品管理を提供し、小規模事業者から大規模事業者まで、事業データ管理環境とともに統一したサービスの提案を実現できると考える。

これらは将来的なデジタル通貨との統一や、スマートマネーサービスの統一などが予測できるため、デジタルサービスやデジタル社会、インターネットにおける自己認証とスマートマネーとしての実現が予測できるものであり、統一したパスポートとしての付随するサービスの構築などとともに、事業の可能性を模索できると考える。



これらは既存 ID とパスワードにおける自己認証が統一されたデジタルパスポートとしてのマイナンバーカードの利用において統一を模索できるものであり、それら未来の新しい現実へそのサービスの構築とともに、事業化を模索できると考える。

これらはマイナンバーカードにおいて統一される未来の現実へ、小売店や会員サービスの自己認証へ、事業構築と管理へのクラウドサービスやアプリケーションの提供における事業構築を提案できると考える。

これらはデジタル社会における自己認証をマイナンバーカードにおいて統一するものであり、デジタルパスポートとしてのマイナンバーカードは、スマートマネーとともに、これらサービスにおいて更なる統一性をサービスにおいて提供できると考える。

これらが標準化したデジタル社会におけるデジタルパスポートとしてサービスを提案することは、デジタルキー、企業における出勤データ管理など、統一と標準化をそのサービスの形成において提案できるのである。

事業イメージ

マイナンバーカードをデジタルパスポートとして、それにおいて拡大するデジタル社会におけるサービスを整備し事業化を提案することは、拡大するデジタル社会のコアとしてのマイナンバーカードと、それにおいて付随する多様なサービスを事業化し提案できると考える。

これらは小売店における製品在庫、顧客管理システムの提案、またデジタル社会における標準化された自己認証とマネーシステムの構築をマイナンバーにおいて統一し、これらにおける新しいデジタル社会の構築へのその多様な可能性を事業化できると考える。

当初においては、すべての会員カードの統一と標準化において、クラウドとアプリケーションにおけるサービスの提供を実現したいと考える。

また、これらはデジタル社会における自己認証をマイナンバーカードにおいて統一し、それに付随するサービスの提案を行うものであり、

これらは、NFC における認証をマイナンバーカードとマイナアプリにおいて提供し、データ管理と製品管理などその要求される機能性を整備したサービスの構築を提案したいと考



える。これらがアプリケーションや、自動販売機と連動し、自己認証とスマートマネーを提供することで、デジタル社会における要求をクリアし、そのサービスの構築を実現できると考えるためである。

これらは将来的に、すべてのシェアサービスへの自己認証とスマートマネー、統一された規格におけるデジタルキー、多様な通貨や仮装通貨を利用できるスマートマネー、すべてのデジタルサービスへ標準化した自己認証とスマートマネーサービスの構築、すべての多様な社会サービスへの統一自己認証とスマートマネーを利用したポイントサービスなど、そのデジタル社会における根幹する基幹産業としての構築を提案できると考える。